

議会だより かどがわ

NO.128

10

門川町議会広報

October.2011



仲秋の名月（鳴子川河口）

もくじ

平成22年度決算	2P
補正予算	3P
委員会審査報告	4P～6P
一般質問	7P～10P
議会のうごき	11P



■発行者／門川町議会議長 安田茂明
 ■編集／議会広報編集特別委員会
 〒889-0696宮崎県門川町本町1丁目1番地
 TEL(0982)63-1140
 ■印刷／ヤマシタ印刷

平成23年度一般会計補正予算

総額1億1,805万円を追加

総額67億2,309万8千円

主な歳入		主な歳出	
普通交付税	5,188万円	入雑遅延等補償対策事業	1,569万円
国庫支出金	705万円	システム等改修事業	925万円
県支出金	2,206万円	原山住宅解体撤去事業	1,835万円
一般・教育寄付金	190万円	場外車券売場周辺環境整備補助事業	100万円
繰入金	1,256万円	連結財務諸表作成業務委託事業	300万円
繰越金	362万円	児童公園遊具整備事業	270万円
諸収入	1,896万円	防災ダム調査委託事業	366万円
		赤木地区営農飲雑用水整備補助事業	111万円
		漁業振興特別対策事業	686万円
		公務災害補償負担金	832万円
		消防4部機庫整備事業	362万円
		松瀬・三ヶ瀬地区放送施設コミュニティ助成事業	500万円
		林道災害復旧事業	1,812万円



放送施設整備予定の松瀬地区集落センター



解体予定の原山住宅

特別会計の補正予算

国民健康保険事業	9,514万円
後期高齢者医療	102万円
介護保険事業	3,262万円

平成22年度決算

一般会計・特別会計及び水道会計の 認定案件を可決

9月定例議会
9月6日～27日

平成23年第3回定例会は9月6日から9月27日までの22日間開かれました。今定例議会においては、諸報告2件、同意1件、承認1件、条例1件、財産取得1件、補正予算4件、認定7件、請願2件が審議され、請願1件が継続審査となり、他は、原案通り可決されました。また一般質問では、9月7日、8日の2日間にわたり、7名の議員が登壇し、町政について論戦を行いました。



クールビズで臨んだ本議会のようす

平成22年度会計別決算状況

会計別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引残高
一般会計		75億1,516万円	72億8,205万円	2億3,310万円
特別会計	国民健康保険事業	26億6,996万円	24億8,750万円	1億8,245万円
	老人保健	185万円	185万円	0(23年度より一般会計へ)
	後期高齢者医療	3億4,059万円	3億3,740万円	318万円
	介護保険事業	13億9,571万円	13億6,017万円	3,553万円
	簡易水道事業	1,284万円	998万円	286万円
合計		119億3,613万円	114億7,897万円	4億5,715万円
水道事業会計		3億628万円	2億8,755万円	1,872万円

※予算・決算額は、万円未満を省略しています。(そのため、合計額等は必ずしも一致しません)

*町民一人当たり町債残高

5,377,456千円(平成22年度末町債残高)	=281千円 (町民一人当たりの町債残高)
19,170人(平成23年3月31日住民基本台帳人口)	
21年度	275千円
20年度	283千円

総務財政常任委員会

本委員会に付託された平成22年度一般会計の歳入、歳出決算認定について、全員賛成で認定しました。

議事事務局

定例会を4回、臨時会を6回、計10回。延べ、61日間の日程で開催した。案件は定例会で69件、臨時会で12件の計81件を審議した。これらに関連して行われた各常任委員会は総務財政常任委員会8回、文教厚生常任委員会8回、産業建設常任委員会7回、又、議会広報特別委員会13回、議会運営委員会9回。議会議費の決算額は人件費を含め7,973万円となった。

総務企画課

歳入の主なものは、福祉健康交流研修施設使用料で、入湯税を含めて1億945万円、国・県支出金3,497万円、福祉健康交流研修施設食堂等売上金3,887万円。歳出の主なものは、総

務管理費では一般管理費4億1,480万円、文書広報費が1,176万円、企画費が1,592万円。電算事務費が1億2,035万円、交通安全対策費が259万円、選挙費が3,791万円、福祉健康交流研修施設管理費が1億4,314万円、職員人件費は、職員数143名分で11億3,437万円等。

問 電算事務費について。
答 自治体クラウドシステムの構築により、平成23年度の電算整備事業費は大幅に減額される。

問 自治体クラウドシステムの構築により、平成23年度の電算整備事業費は大幅に減額される。

問 弁償金について。
答 裁判の判決で、1,020万円の弁償が確定し、年次的に返済することになっており、平成22年度は16万円の返済をしている。

問 町づくりプレイヤー支援事業について。
答 町内の本町ふるさと会、三ヶ瀬地域活性化対策等の6団体に支援している。



町づくりプレイヤー支援事業(三ヶ瀬史跡ウォーキング)

税務課

町税の個人町民税は、前年より4,461万円減収、固定資産税が430万円減収、その他、軽自動車税、タバコ税、入湯税等合わせて、町税収入は14億8,705万円。

問 納税意欲のない滞納者の対策は。
答 まったく納税しないのではなく、納期内納税が果たせないもので、鋭意納税啓発に努めている。

財政課

財政運用に当っては、積極的に財源の確保に努める一方で、歳出面において行財政改革に努める等、常に健全運営に心がけた。その結果、平成22年度の財政指標は実質公債費比率で昨年度より1.3ポイント、経営収支比率が3.3ポイントそれぞれ減少し、国が示す健全化比率、早期健全化基準値を大きく下回っている等、財政健全化が図られている。

問 庁舎の節電、また、太陽光発電システムの導入は考えていないか。
答 不要な照明は必ず消す等、節電に努めている。その結果、月によっては8万円程度の節約

が出来ている。太陽光発電システムについては、公共施設の導入について検討が必要と考えている。

問 施設関係の保守点検等の契約について。
答 入札規定に従い、毎年契約している。但し、清掃業務は3年毎の長期契約です。

問 地球館の用地貸借について。
答 今後(5年内)見直すことで話を進めている。

会計課

一般会計、各特別会計、企業会計の現金出納管理業務、その他各種基金等の管理業務を厳正に行っている。

問 一般会計、各特別会計、企業会計の現金出納管理業務、その他各種基金等の管理業務を厳正に行っている。

委員会については

平成22年度決算において、歳入面では国県支出金を始め、積極的な財源確保に努める一方、歳出面では、行財政改革への取組みと、予算の集中管理による経常経費削減策が講じられ、効率的な予算執行の結果実質収支が黒字となりました。

しかし今日における社会情勢や経済の状況からは、一般財源としての町税に大きな伸びが期待できず、また、少子高齢化の進展により福祉関係予算の増加が予想され、町の財政は依然厳しい状況にあります。今後とも安定した行財政運営を継続していくため、行財政改革の更なる推進により財政健全化を図るとともに、限られた財源の中で「選択と集中」の認識のもと、住民福祉の向上に努められるよう要望するものであります。

答 各園と連携して取り組んでいく。

問 小中学校のパソコンは、どのように使用しているのか。
答 パソコン教室に「使用方法などの学習用」として、各教室に2台を「調べ学習用」として活用している。

問 学校におけるAEDの設置状況は。
答 小中学校に5台設置している。今後は地域の方が使用できる保管場所や講習会等を検討していきたい。

委員から

国民健康保険事業では黒字となりましたが、まだまだ財政運営状況は厳しい状況にあり、地方経済が低迷し、少子高齢化が進む中で、財源確保と効率的な行政運営により住民福祉の向上にさらに努めるよう要望するものであります。

文教厚生常任委員会報告

本委員会に付託された平成22年度一般会計、国民健康保険事業特別会計、老人保健特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計の歳入歳出決算認定について、審査した結果、全員賛成で認定しました。

町民課

一般会計歳出において主なものは、町民窓口係では、戸籍電算化に係る保守委託料と機器使用料、健康づくり係では、妊婦・乳幼児健診、予防接種など各種健診委託料や二次救急医療体制整備、在宅当番医制整備に係る負担金である。

国民健康保険事業特別会計では、歳出総額は、24億8,750万円余で、実質単年度収支額では3,493万円余の8年ぶりの黒字決算となった。しかし、一人当たりの医療費は年々増加している。老人保健特別会計では、歳入歳出額とも185万円余である。平成22年度での特別会計は閉鎖し、23年度からは一般会計に組み込まれる。

後期高齢者医療特別会計では、歳出総額は3億3,740万円余で、主なものは後期高齢者医療広域連合への納付金である。



ヘルシーメニュー(うみずずめ)

福祉課

一般会計歳出において主なものは、地域福祉係では、総合福祉センター管理などの委託料、老人福祉施設入所措置費、居宅介護費、就労移行支援費などの扶助費及び

介護保険事業特別会計では、歳出額は13億6,017万円余で、その内保険給付費が約9割を占めている。また要支援及び要介護認定者数は年度末で846名である。



平成22年度末で開所した中央保育所子育てづくりセンターとして再出発

教育総務課

歳出の主なものは、幼稚園就園補助、奨学金貸付金、小中学校の光熱水費などの需用費、コンピュータリース料、校舎外壁塗装などの工事請



外壁塗装工事が完了した草川小学校

社会教育課

歳出の主なものは、生涯学習事業や文化財保護事業に係る経費、ふるさと文化財団管理運営業務委託料、平城多目的ふれあい広場整備工事、自治公民館活動やコミュニティ助成事業などの補助金である。図書館費においては、業務及び施設管理委託料、図書システムリース料、並びに図書購入に関する需要費である。なお、3月末

が来ている。太陽光発電システムについては、公共施設の導入について検討が必要と考えている。

問 施設関係の保守点検等の契約について。
答 入札規定に従い、毎年契約している。但し、清掃業務は3年毎の長期契約です。

問 地球館の用地貸借について。
答 今後(5年内)見直すことで話を進めている。

会計課

一般会計、各特別会計、企業会計の現金出納管理業務、その他各種基金等の管理業務を厳正に行っている。

問 一般会計、各特別会計、企業会計の現金出納管理業務、その他各種基金等の管理業務を厳正に行っている。

での蔵書数は、8万9,448冊である。



中央公民館に設置されたAED

主な質疑応答

問 特定健診の受診状況は。
答 町内の医療機関や健康づくり係と連携して、受診率の向上に努めた。

問 就労移行支援の期間はどの施設で行っているのか。
答 期間は2年で、就労に必要な知識や能力向上のために必要な訓練を悠々工房等の施設で行っている。

問 保育料滞納の徴収は。

一般質問

7名の議員が登壇!



高齢者福祉の充実について

安藤 福松

町長：福祉サービスの充実に努める

問

門川町の65歳以上の人口は約5,100人で、全人口の26.9%であり、年々増加傾向にある。第5次長期計画の高齢者福祉対策では、①安心して暮らせる地域づくりの推進、②社会参加、生きがいづくりの推進、③社会資源の活用となっているが、まず、在宅で安心して生活できる地域ケア体制の充実を図ること、次に、生きがい講座(趣味・娯楽・スポーツ)等の充実を図り、そしてこれらの活動の拠点となる地域交流の場の確保が必要であると思うが、町長の考えは。

町長

「やすらぎと生きがいのある福祉のまちづくり」を主要課題の一つに掲げ、福祉施策に取り組んできた。我が国の高齢化状況は、世界に例を見ない速さで進行しており、本県は全国平均よりも5年ほど

早いペースで進行しており、本町においても高齢者福祉対策は重要と考えている。ご指摘の、在宅で安心して生活できる地域ケア体制の充実については、今後とも関係者、関係機関と情報を密にして、高齢者が地域で自立した暮らしが続けられるよう努めていきたい。

次に各種講座の開設については、社会教育課をはじめ、関係機関等で開催されている各種の講座など、今後、高齢者のニーズ等を参考に内容の充実を図るなど、高齢者の生きがいづくりに努めたい。最後に、地域交流の場の確保について、地域交流の場は地域の公民館であり、子どもから高齢者まで世代間交流ができる地域公民館の有効活用を努めていきたい。



町財政の健全化対策について

岩佐 祐一

町長：現在の水準を維持・向上するよう努める

問

町財政の現状と対策、生き活きた町づくりへのアプローチ、町債発行等は。

町長

町税等自主財源が乏しく譲与税や地方交付税に大きく依存している。行政改革による歳出削減、地場産業の活性化や企業誘致の推進、徴収業務の強化などに取り組み。

少子高齢化対策について

町の現状と将来のビジョンは、民間への移譲は。

町長

子育て人づくりセンターを中心に、国・県の制度導入、母子保健、保育サービス、子育て相談事業の充実を図る。高齢化に伴うビジネスとして、地域で共に支えあう高齢者福祉の充

実を図り、家族介護の負担軽減を目指す。高齢者向けアンケートにおいて、現状で満足が85%。よって、新設及び事業拡大は考えていない。少子化に伴う民間への移譲については、段階的に進めてきた。平城保育所については、今後検討。

門川温泉の運営について

サービス向上には何が必要か。また、経営資質は担保されているか。燃料転換に問題ないか。

町長

従業員の資質向上のための研修、接客サービスの向上に努めている。良質な温泉、新鮮な地場産品に取組む。燃料転換について、県の木質バイオマス利用施設等整備補助金を利用し、ペレットボイラーを進めている。現在ある灯油ボイラーとの併用でコスト低減、CO₂の削減と安定した温泉経営に資するよう努める。

産業建設常任委員会

本委員会に付託された平成22年度一般会計・特別会計・水道事業会計の歳入歳出決算認定について審査した結果、全員賛成で認定しました。

産業振興課

「農業費」

1億6,861万円。農業委員会費860万円は、委員の報酬が主である。農業振興費4,525万円は、農山漁村プロジェクト支援事業が主なものである。畜産業費については、口蹄疫、鳥インフルエンザ対策等に2,223万円を支出した。防災ダム管理費931万円は、施設管理委託料が主である。農地費は、負担金が主で、221万円が支出された。中山間地域総合整備事業費245万円の主なもの、西門川活性化センターの施設管理委託料である。

「林業費」

1億24万円。林業振興費5,084万円については、耳川林業事業協同組合など2件に対して4,500万円

環境建設課

「土木費」

8億3,907万円。道路新設改良費5,164万円は、松瀬川水線、曾根米の山線の用地買収、改良工事が主である。下水路費では、山下楠本線排水路整備工事等が実施された。都市下水路費2億5,130万円については、中須ポンプ場電気設備等への支出が主なものである。公園事業費1,604万円は、公園トイレ設置工事、南町第3街区公園遊具設置工事等が主である。住宅費3億8,675万円については、住宅管理費2,596万円が平城19号棟改善工事に、住宅建設費3億2,828万円が栄ヶ丘住宅建設二期工事に支出されている。

「衛生費」

5億0,367万円。環境衛生費1億1,806万円は、合併処理浄化槽設置事業補助金が主である。塵芥処理費1億9,395万円は、主にゴミ処理業務の委託料及び日向東白杵南部広域連合への負担金である。し尿処理費5,768万円の主なものは衛生センター運営に対する業務委託料である。



中須ポンプ場現地調査

水道課

「簡易水道事業特別会計」給水件数は、上井野73件、大原51件、合計124件で年間給水量は、4万0,222m³であり、昨年に比べ1,757m³の増加となった。

収支状況については、歳入額が1,284万4千円であり、歳出については、998万1千円であり、人件費と施設管理費が主である。町からの繰入金は517万4千円である。

「水道事業会計」

給水戸数は、前年度より5戸増加して7,145戸である。収益的収入合計は、3億0,628万7千円であり、支出合計は、2億8,755万8千円で、差し引き1,872万9千円の黒字決算となった。これは平成21年度に水道料金の改定を行ったことにより、給水収益が増加したためである。支出の主なものは、送水管及び配水管の老朽管布設替え工事8本を実施した。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額、2億40万8千円は留保資金等で補填された。

主な質疑応答

問

本町の農業経営者の現状は。

答

専業農家108戸、第1種兼業農家57戸、第2種兼業農家194戸、自給農家142戸である。

問

住宅使用料の収納率が94.47%だが原因は。

答

生活困窮家庭がほとんどで、納付相談を行い、収納率を上げるよう努力している。

問

簡易水道の起債の償還はどうなっているか。

答

平成22年度で元利償還は、すべて終了した。

問

水道料金改定による効果はどうか。

答

赤字から脱却し収支バランスがとれた。収益が生じる事により、修理等に、より多く対応でき有収率の向上にもつながる。

合併検討委員会の設置を



神崎 千香子

町長：考えていない

問 門川町は、数十年前から合併を視野に入れた町づくりをしている。そのため遠見半島開発を中心に10号線沿いに公共施設が集中している。

町長 今こそ将来の町づくりを見据えて、その為の手段として合併の是非を見極める必要がある。まず役場内に「検討委員会」を設け、町民を交えて合併について議論を始める考えは。

町長 これまで幾度となく日向・延岡との合併に取り組み、日向市、東郷町との合併問題では、平成15年の議会否決を受け、現在、自立の道を歩んでいる。本町は、日向市・延岡市の中間に位置し、経済活動や文化活動など両市と一体的な経済圏になっている。ゴミ処理、火葬

場、一般廃棄物最終処分場、広域消防体制なども広域的に取り組んでいる。また、県北市町村において地域共同社会の実現に取り組んでおり、自立の道を歩むに至った経緯を重く受け止め、現時点では合併検討委員会を設ける考えはない。

問 自立ということか。

町長 その道でいく。

問 自立でいくというには、町民間での議論が足りない。また両市のベッタタウンとして、数十年前から区画整理をし、次に遠見半島開発・目玉としてのゴルフ場・文化センターも温泉も広域的な施設として建設され運営しているが、財政負担が大きく町民には特段のメリットはない。

町長 合併の具体的な民意が出てきたら考える時があるかもしれない。

町長 *その他の質問
・観光開発について
・協働参画の町づくりについて

いままでの町づくりとの整合性をどう考えているのか。

町長 平成15年の議会で自立の道を歩むことになった経緯を重く受け止めた。

問 町の歴史と今後の町づくりを考えた時、町民を交えた議論をしていくべきではないか。

町長 合併の具体的な民意が出てきたら考える時があるかもしれない。

工事入札について



森 誠一

町長：町内業者優先に努めている

問 昨年9月の一般質問に対する答弁で、本町発注工事については、特殊な工事など競争性が不足する場を除外し、町内業者を優先して発注し、常に地元産業育成を念頭に入札の執行に当たっていると答弁されたが、今回の庁舎空調工事指名入札に、町内管工事組員(8社)が一社も指名されなかったのはなぜか。

町長 地元の安心・安全を支える地元企業の発展・育成を常に念頭に置きながら、地理的要件、技術的適性、納税状況、工事の規模、事業の特殊性を勘案し、指名業者を決めている。

今回の空調工事は、空調機本体の入れ替えが

大部分で、配管は大部分が既設を利用することになっており、配管工事や電気工事の割合が少ない。その結果として町内管工事業者が入っていない。

問 指名審査会では異論は出なかったのか。

副町長 規定により公開できない。

問 暮らしの便利帳

町長 「暮らしの便利帳」の発行の経緯と町の関与について。

各種行政手続きや行

政情報などの町民生活に必要な情報を一冊の本にまとめることで、町民に利便性の向上を図るために発行する。

問 サイネックス社への行政情報の提供だけで、町の歳出はない。サイネックス社が管内の企業や事業所から広告販売収入を募り、作成・製本業務を行い、各世帯に配布する。

問 12月には発行予定になっているが、津波ハザードマップは記載されるのか。

町長 見直し後の津波ハザードマップを記載するように進めている。

AED(自動体外式除細動器)の設置状況について

菊地 稿治

町長：避難場所や学校、公共施設に設置し、導入時には講習会を実施している



問 避難場所や学校等の公共施設に設置してあるAEDの数量及び保管場所等の状況はどうなっているのか。また使用方法の講習会等の実施状況はどうなっているのか。

町長 設置してあるAEDの保管場所については、町内の小中学校5箇所、公共施設については、門川駅、クリエイティブセンター、かがわ温泉「心の杜」、海浜公園、宮ヶ原勤労者体育センター、中央公民館、図書館、総合福祉センター、平城保育所、子育て人づくりセンターの11箇所を設置している。保管については、各施設の事務所等にAED専用の緊急ブザー防犯機能を持った収納ボックスを設置し、管理を行い、随時保守点検等も実施している。次に、講習会の実施については、AEDの導入時に各施設において、施設の担当

者を中心に講習会を実施している。また、日向消防署の救急救助出前講習の中で使用方法について講習を行っており、町内関係団体等において実施依頼の際に対応している。今後、各地区、各団体等からの要望時に随時対応実施すると共に、町広報と併せて啓発に努める。

住宅用火災警報器の設置状況について

問 町内の住宅用火災警報器の普及率はどれくらいか。また今後の普及啓発への取り組みは。

町長 設置状況については、平成22年4月の調査では、20%であった。本年6月以降については調査できていないが、今後早急に普及率の調査を行い、併せて町広報等での啓発を継続し、全戸設置に向けて取り組んでいく。

門川版防災講座の開催は

小林 芳彦

町長：各地区等と連携を図り実施する



問 尾末地区の8区長と相談して、8月17日に「防災について考える」をテーマに、県危機管理課の防災担当者による出前講座を下納屋公民館で開催した。町民の防災に対する関心が高く、町内のいろんな地区から来られ、意味のあるものとなった。そこで、

①いつ来るかわからない地震や津波に備えるためにも門川版防災講座の開催が必要と思うが町長の考えは。
②現在のハザードマップは見直しが必要ではないか。また、指定避難場所も、非常時に備え、役割を果たすための設備を整えるべきと考ええるが。

町長 ①町としても、各地区及び各地区の自主防災組織等と連携を図り、防災講座を実施するとともに、町広報誌をより充実したものにし、防災意識の啓発を図りたい。

町内の廃屋対策について

問 門川町も人が住まなくなってきた空き家や廃屋が町内のあるところどころに見受けられる。管理は所有者の問題ではあるが、町内の廃屋対策について町としての認識と対策は。

町長 所有者が分かっているものについては、訪問や、遠方の方は文書で対応している。個人の権利等に十分留意しながら、必要な措置を講じていきたい。

原発による学校等の給食の安全は



町長・食材納入業者等と
連絡を密にする

問 原発事故により、食品への放射能汚染が広がっている。食品を通しては内部被曝が心配されるが、特に、胎児、乳幼児、児童生徒に対しては影響が甚大である。学校、幼稚園、保育所等の給食において、どのように子どもたちの安全を確保していくのか。

連絡を密にしなが、食材の選定に際して安全確保に配慮していきたい。

断できる力を身につけさせることが、一層必要になったと考えている。

町長 学校給食の牛肉に関しては、町内業者からは宮崎産を、国外産は学校給食会を通じて、検査体制の充実しているものを使用している。

教育長 今回、福島原子力発電所の事故が起き、原子力発電の安全性が大きく揺らいだことになる。この事故を受け、児童生徒に原子力を含めたエネルギー問題について自ら考えさせる機会を多く持たせること、自ら判

問 原発教育について

学校教育の中で原子力発電についてどのように考えるか。

人事案件

○門川町教育委員会委員の任命同意について
(全員賛成)

宮崎県暴力団排除

●岩切真之氏
(小松在住)

条例制定

○門川町暴力団排除条例について
(全員賛成)

宮崎県暴力団排除

地方税法の一部を改正する法律が本年6月30日可決成立、同日に交付されたことに伴い改正するものです。

○門川町暴力団排除条例の専決について
(全員賛成)

○消防積載車の配備について
(全員賛成)



請願

○郵政改革法案の早期成立に関する請願
(賛成多数・意見書送付)

○年金受給資格期間の10年への短縮を
求める請願
(継続審査)

意見書

○森林・林業・木材産業施策の積極的な
展開を求める意見書
(全員賛成)

議会のうごき

7月

- 5日 産業建設常任委員会視察調査
- 6日 門川町議会議員研修会
- 8日 県議長会 新議員研修会
みずさ云
- 10日 門川町消防操法大会
- 11日 東九州自動車道・九州中央自動車道建設促進総決起大会
- 15日 東九州軸を語る港シンポジウム
- 20日 「海の日記念式典
- 22日 高速自動車国道建設促進宮崎県期成同盟会総会
- 26日 宮崎県鉄道整備促進期成同盟会総会
- 27日 東臼杵郡町議会議員研修会
- 27日 日向東臼杵南部広域連合議会

8月

- 1日 五十鈴川流域森と水を守る協議会総会
- 3日 宮崎県北部地域町村議会議長連絡協議会総会
- 5日 国道388号(門川町〜椎葉村間)整備促進期成同盟会総会
- 12日 九州横断自動車道延岡線建設促進沿線議会議長協議会総会・決起大会
- 30日 国道327号整備促進期成同盟会設立総会
- 31日 九州中央自動車道建設促進地方大会

9月

- 6日 開会日
- 7日〜8日 一般質問
- 13日 本会議
- 26日 常任委員会
- 27日 閉会日



本会議での審議の様子



7月26日 東臼杵郡議員研修会



7月5日 門川湾養殖場調査



8月3日 宮崎県北部地域連絡協議会



まちかどフラッシュ



稲刈り風景(竹名)



運動会(門川小学校)



未就学児の徒走(西門川)



運動会での子どもみこし(西門川)

議会傍聴のごあんない

9月議会では、19名の方が傍聴にきてくださいました。ありがとうございます。
 次回の議会は12月です。皆様の傍聴を心よりお待ちしております。



お問い合わせ先 議会事務局
 TEL 03-1140
 (内線271)

編集後記

◆9月6日から9月27日までの、主に平成22年度決算を議論した議会が終わり、約2億3千万円の黒字決算を認定しました。

◆本年は特に3月11日発生の東日本大震災、福島の原発事故に続き、台風6号、12号、15号がもたらした集中豪雨等、災害列島化した現状に驚愕の想いでありました。本町においては大災害にならずに至りましたが、災害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。

◆議会だよりに意見が寄せられることを大変うれしく感じています。今後ともより読みやすいように工夫してまいりたいと思っています。ご了承ください。

議会広報編集特別委員



委員長 朝倉 利文

副委員長 森 誠一

委員 森川 春夫

委員 菊地 稿治